

第2回日米データシンポジウム

シンポジウム報告書（2022年7月）

1. 概要

日本と米国の水産分野の科学者、管理者、漁業関係者によるオンライン・シンポジウム『第2回日米データシンポジウム』が6月28日と29日（米国時間の27、28日）の2日にわたり、環境保護基金（Environmental Defense Fund: EDF）によって開催されました。このシンポジウムの主な目的は、収益性が高く持続可能で、気候変動に強い漁業の実現に向けたデータ収集の強化方を議論し、日米で培ってきた教訓を共有し、国境を越えて漁業関係者の連携を促す架け橋を構築することでした。

連日約80名がシンポジウムに参加し、のべ人数は100名を超えました。国立研究開発法人 水産研究・教育機構（水研機構）が共催し、シーフードレガシー、ウミトパートナーズ、UMINEKO サステナビリティ研究所など、日本のNGOパートナーからも支援と協力を得ました。

2. 目標と議題

日米データシンポジウムの第2回を開催する意図は、日本の画期的な漁業改革を支援すべく、漁業データの実践的で革新的な収集・活用メカニズムに関する国際的な教訓と経験を取り入れ続けることにあります。改革を推進するには、改正漁業法に基づく新たな規制や運用計画を数多く策定し、実施する必要があります。成功に向け、新たな資源評価に伴う作業量の劇的増加、TACに基づく新たな管理要件とプロセスの導入、資源保全と漁師の生計維持のバランスをとる必要性、新たなデータ収集システムの効果的な開発と統合といった、重要課題を克服していかなければなりません。さらに、気候変動の影響も考慮すべき重要な新課題として浮上してきました。

2021年に開催された第1回データシンポジウムは、とりわけ高度なデータ収集技術に着目した資源評価のための創造的アプローチと新たなツール、および、少ない労力で費用対効果が高い資源評価プロセスに焦点を当てたものでした。これらは、改革を成功させる上で主たる課題だと水研機構が指摘した点でした。

第1回のシンポジウムを踏まえ第2回では、漁業改革の進捗状況やデータ収集に関する継続的な課題を日本側から説明することにしました。焦点を、新しい技術やデータ収集の強化が漁業者、科学者、管理者にどのように役立つかという点に当て、両国が水産管理上これまで苦労して得た教訓を共有する場も設けました。さらに、この水産科学に関する日米の協力関係の強化を、本シンポジウムのもう一つの大きな目標としました。

2日間にわたり次の4つのサブ・テーマに着目しました。

1) 日本と米国における既存のデータ収集システム、コスト（費用）、ギャップ（乖

離)、機会

- 2) 資源評価、データ統合、モニタリングとコンプライアンス、異常気象の予測に焦点を当てたデータの課題と機会
- 3) 漁師によるデータ収集への見解（利点と課題に関するプレゼンテーション）
- 4) 漁師と水産業界に利益をもたらす既存の技術とデータシステムの改善（トレーサビリティと市場、より効率的な漁業や気候情報に基づく漁業など）

シンポジウムでは、質疑応答の時間を設けるなど、講演者と参加者の活発な交流を促しました。また、同時通訳により、参加者はシンポジウムの内容を理解し、発表者と対話することができました。

3. シンポジウムの様子

初日は、両国の水産管理高官の基調講演で幕を開けました。水産庁長官の神谷崇氏は、太平洋の海洋環境の変化について、また、変化に伴い多くの伝統的な漁業資源が収穫量を減少させていることについて簡潔に紹介しました。さらに、漁業評価と現在進行中である改革の取り組みとの間にあるデータのタイムラグについて指摘し、近い将来には、ほぼリアルタイムで包括的にデータ収集するシステムを実現することが重要だと述べました。太平洋合衆国海洋漁業委員会事務局長のバリー・トム氏は、米国西海岸の底魚管理の現状と、急速に変化する海洋環境の中で資源の持続性と収益性を維持するために何を変える必要があるかについて講演しました。また、長期にわたる効果的な管理を実現するためには、健全なモニタリングとデータ収集システムが重要であることを指摘しました。基調講演者は共に、既存および新たな科学が直面する課題と資源管理の課題とを克服に向け、漁業データ収集における日米協力の必要性を強調しました。

基調講演後、日米の講演者が各々の国の水産データ収集システムの現状、日米の違い、データの新たな課題と機会について議論しました。上原伸二氏は、日本の水産データの収集方法と資源評価向上のための最近の取り組みについて紹介しました。和田時夫氏は、漁獲データを様々な情報源から収集し一元化する、日本の水産資源管理のための新たなデータ収集システムを包括的に説明しました。中野渡拓也氏と廣瀬直紀氏は、漁師が収集した海洋データを活かす機会について触れ、変化する海洋環境を理解する上で研究者にとってそれらがどのように役立つかと同時に、漁業者にどのように利益を還元できるのかを紹介しました。米国側からは、クリスティン・コッホ氏が米国西海岸の底魚の事例をもとに、米国海洋漁業局（NMFS）の漁業依存型と独立型のデータ収集プロセス、コスト、その他の考慮事項について説明しました。EDFのクリストファー・キューザック氏は、主要な科学と管理のニーズに対応し、効率化を図るための様々な革新的な先端技術を紹介しました。

2日目は、元漁師で現在は太平洋漁業管理協議会メンバーであるボブ・ドゥーリー氏と漁業弁護士のジョゼフ・サリバン氏が、共同管理とデータ共有がなぜ漁業者に利益

をもたらすのかについて説明しました。ドゥーリー氏は、漁師の参加、信頼関係の構築、科学者や管理者との協力の重要性を強調しました。サリバン氏は、漁師によるデータ共有を促し、管理者と科学者がそのデータの正確性を確信できるようなシステムを構築する方法を、自らの体験と教訓を織り交ぜて講演しました。ウッズホール海洋研究所のマーティン・アロステギ氏は、海洋学的特徴と漁獲率の関係についての新しい研究成果を発表しました。最後に、日本の水産技術のパイオニアである水上陽介氏、渡邊彰氏、田中元氏が、より良い漁獲評価に向けた技術の導入、さらに、追跡可能で持続的な水産物を消費者に提供する事例を紹介しました。

4. シンポジウムの成果と次のステップ

このシンポジウムでは、水産分野における管理者、研究者、NGO、漁業関係者が集まり、漁業管理、とりわけ日本の改正漁業法ならびに気候変動の影響下でのデータ収集の重要な課題について議論しました。2日にわたり熱心な議論が交わされ、多くの示唆に富む質問が出ました。特に、漁業者のインセンティブ、コスト、不確実性、データの適切性という点でのトレードオフの図り方、気候への配慮をどのように取り入れるかなどの質問は、このテーマの重大性と、これらの重要な課題に係る対話継続の必要性を示しています。

今回のシンポジウムの成果を評価し今後に生かすため、参加者からフィードバックを受けるアンケートを実施しました。意見は概ね好意的なもので、皆様からの建設的な提案はしっかりと受け止めていきたいと考えています。EDF は今後もシンポジウムなどを通じて、日米の水産分野の管理者、科学者、漁業者の関係を強化し、重要な水産テーマについてより頻繁な対話を引き続き促進することを目指していきます。

次のステップとしては、より効果的でさらに深い対話を実現するために、将来的には対面式のシンポジウムを企画することが提案されました。また、データ収集やその他の重要な水産管理テーマに焦点を当てたシンポジウムを定期的で開催し、日米の協力を促進するとともに、より多くの若い漁業関係者を会話に参加させたいという提案もありました。そして最後に、両国が気候変動の影響をよりよく理解し軽減していくことと併せて、太平洋の漁業資源管理のための一層効果的で強固な水産データシステムを構築するために、日米の継続的なパートナーシップの必要性に強い関心の声が多く寄せられたことも報告させていただきます。

ご参加いただいた皆様、ありがとうございました。今後のシンポジウムにもご期待ください。